

事務事業名		気仙地区雇用開発協会参画事業				☐ 実施計画登載事業 ☐ 総合戦略登載事業	
政策体系	政策名	011 豊かな市民生活を実現する産業の振興				事業期間	
	施策名	016 雇用の創出と安定					
	基本事業名	011 雇用の場の確保				☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 年度～)	
根拠法令						☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
所 属	部課名	商工港湾部商工課				予算科目 会計 款 項 目 事業 01 05 01 01 05 事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)	
	課長名	小松 哲					
	係 名	労政係	電話	27-3111			
	担当者	村上智哉	内線	109			
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 大船渡公共職業安定所管内における労働力の確保、定着、雇用促進を図るための団体である気仙地区雇用開発協会(構成:気仙管内91事業所、大船渡公共職業安定所、大船渡地方振興局、気仙2市1町、管内の商工団体)への参画。気仙地区雇用開発協会の主な事業は以下のとおり。 ・総会、参与会、監査会の開催 ・採用意向アンケート、卒業生を対象とした進路に関するアンケート等各種調査の実施 ・新規学校卒業生職業紹介業務連絡会議の開催 ・合同就職面接会の開催(8月、2月) ・市内事業所への学卒求人要請及び職場定着指導 ・管内高卒求人申込事業主と高校職業指導担当教師との情報交換会 ・ジョブカフェ気仙の運営 事業費は、負担金として支出され、会議費、通信運搬費、消耗品費、旅費等を使用される。						全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)									
(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 同協会主催の各種行事への参加。具体的内容は、次のとおり。、参与会(5月、1月)、通常総会(5月)、新規高卒者職業紹介業務連絡会議、市内事業所への求人要請(4月～5月)、合同就職相談会(8月、2月)、管内高卒求人申込事業主と高校職業担当教諭との情報交換会(6月) 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 同協会主催の各種行事への参加。具体的内容は、次のとおり。、参与会(5月、1月)、通常総会(5月)、新規高卒者職業紹介業務連絡会議、市内事業所への求人要請(4月～5月)、合同就職相談会(8月、2月)、管内高卒求人申込事業主と高校職業指導担当教諭との情報交換会(6月)			⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
			名称						単位
			ア	求人開拓のため訪問した事業所数					事業所
			イ	就職面接会の開催回数					回
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ・求職者(一般、新規高等学校卒業者)			⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)						
			名称						単位
			カ	市内事業所数(経済センサスより5年に1回)					事業所
			キ	就職面接会(夏・冬)への参加者数					人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ・仕事に就いてもらう。 ・就労の場を提供してもらう。			⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)						
			名称						単位
			サ	就職面接会に参加した人で就職に結びついた人数					人
			シ	新規高等学校卒業者の管内就職者数					人
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 就労の場を確保する。			⑧ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)						
			名称						単位
			ス						
(2) 総事業費・指標等の推移									
			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)
			単位						
投入量	事業費	国庫支出金	千 円						
		都道府県支出金	千 円						
		地方債	千 円						
		その他	千 円						
		一般財源	千 円	677	677	677	677	677	677
	事業費計 (A)		千 円	677	677	677	677	677	677
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時 間	45	45	45	45	45	45
		人件費計 (B)	千 円	180	180	180	180	180	180
		トータルコスト(A)+(B)		千 円	857	857	857	857	857
⑤活動指標		ア	事業所	202	178	228	200	200	200
	イ	回	2	2	2	2	2	2	
	ウ								
⑥対象指標	カ	事業所	2254	2254	2254	2254	2254	2254	
	キ	人	96	130	168	150	150	150	
	ク	人	63	77	69	70	70	70	
⑦成果指標	サ	人	8	7	19	9	10	11	
	シ	人	63	77	69	70	70	70	
	ス								

事務事業ID	0392	事務事業名	気仙地区雇用開発協会参画事業
--------	------	-------	----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

平成20年6月、気仙地域の関係機関が一体となって雇用創出を図るための事業を展開することになったもの。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

震災以降、気仙管内の有効求人倍率は依然として高水準で推移している一方で、新規学卒者の就職後3年以内の離職率が高いと言われている。平成27年度、冬の就職面接会はタイトルを「就職相談会」と改め、初めて土曜日に開催した。参加者からは、「面接会というタイトルよりも参加しやすい」、「休日開催を続けてほしい」等好意的な意見が多かった。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

大船渡管内の有効求人倍率は、平成24年7月より1倍を超え、高い水準となっている一方、1000人余りの人が求職状態にある。今後、復興需要の収束を見据えた民間主導の実力経済への移行に向け、気仙地区雇用開発協会の取り組みはますます重要になっており、企業から、もっと強力に事業展開を図るべきとの意見がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 事業所を支援していくことにより、就労の場を確保することにつながる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 社員の教育や面接会の開催は、中小事業主個人では開催が困難であることから、当市が参画している気仙地区雇用開発協会が開催した方が効率的である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 対象は、求職者、事業所としており、限定・追加の必要はない。意図については、労働力の確保、定着、中高年齢者の雇用の促進を図ることに結びついているため、限定・拡充の必要はない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 就労の場を確保するため、常に企画段階から各構成団体の意見を反映させるとともに、事業終了の都度、反省点を洗い出ししながら成果を維持していく必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 気仙広域で取り組んでいるものなので、各市町で行うと、経費の無駄になることや、事業実施が出来ないことになる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 現在の支出額は、必要最小限のものである。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 現状では、必要最小限の人数で実施している。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 求職者に負担を求めることはできない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																						
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 対象者にとって有益な事業展開が図られるよう、常に見直しをしていく。		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	気仙地区雇用開発協会の構成団体として、今後とも関係団体と連携を図り活動を行う。 今後もこれまで以上に高校と連携強化を図っていく必要がある。